

株式会社地球クラブ設立趣意書

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、日本の電力とエネルギー政策のあり方に根本的な見直しを迫り、中長期的な方向転換の必要性を示しました。

また、東日本大震災後、原子力発電の停止に伴う燃料費等の増加により、各地で電気料金の値上げが実施されつつあります。火力発電の比率が高まっており、環境問題への影響が懸念されています。

これらの情勢を踏まえて、日本生協連はエネルギー政策検討会を設置し、原子力政策の問題点を改めて検証するとともに、将来のエネルギーシステムのあるべき姿や生協が取り組むべき節電・省エネルギーの課題について論点を整理しました。

2012年1月には『エネルギー政策の転換をめざして』を提起し、「原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換」、「省エネルギーによる使用電力量の大幅削減」、「再生可能エネルギーの急速拡大」を重点課題として掲げ、2013年3月には『生協の電力事業に関する提言』にて「省エネルギーの推進」、「再生可能エネルギー発電」、「発電・利用一体の再生可能エネルギー普及」の3つの柱が示されました。

株式会社地球クラブは次の事業方針を掲げ、会員生協とともにこれらの政策・提言の実現をめざします。

事業方針

- 一、調達する再生可能エネルギーの比率を最大限に高め、生協事業におけるCO2排出係数の削減に貢献します。
- 一、生協事業における電力料金の削減に貢献します。
- 一、電力事業全般に対する知見を蓄積し、生協の電力事業の未来展望について検証します。

平成26年6月20日